

事業報告

(自平成 18 年 7 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

『環境』

当事業年度におけるシステム開発業界は、景気回復に伴う企業収益の改善を背景に顧客企業の競争優位性、収益力向上を目的とする情報システム投資が増加しており、ITの重要性は更に高まってきております。

しかし、同時に中小から大手に至るまで多くの企業が技術者の確保に乗り出している為、前事業年度に引き続き技術者の確保が非常に困難な状況となっています。

『計画』

SIサービス事業につきましては、前事業年度に引き続き、収益性の向上に注力しました。また、SIサービス事業の他社との差別化、及び競争優位性を高めていく為に、携帯電話向けASP(期間貸システム)の開発ノウハウの蓄積が必要であると考え、前事業年度に引き続き、ポルペ(携帯電話向けのASP)事業の推進に注力しました。

当事業年度期首に作成した経営計画は以下のようになっています。

1) 収益性の向上

インセンティブ制度継続運用

2) 受注余力の拡大

開発技術者の大量確保、採用体制とノウハウの構築

3) マネージャの育成

MBA研修、GM(ジェネラルマネージャ)設置

4) ポルペ(携帯電話向けASP)事業の推進

顧客開拓、ユーザ獲得、囲い込み

『活動』と『成果』

1) 収益性の向上

当事業年度のSIサービス事業は前事業年度に引き続き、各案件の受注において社内の販売規程を遵守し、収益性を高めることに注力しました。また、前事業年度に導入しましたインセンティブ制度が奏功し、当事業年度ではインセンティブ獲得の機運が高まり、営業、及びマネージャが収益性の向上に主体的に取り組むようになりました。期首に行われた給与改定により、一時的に業績は後退しましたが、当事業年度の後半には回復し、売上高、売上総利益額はそれぞれ1,040,124千円(前期比124,079千円増収)、426,459千円(前期比27,487千円増益)と増収増益となりました。

経常利益については、携帯電話向けASP事業への投資が膨らんだ為に18,267千円(前期比23,291千円減益)と減益になりましたが、SIサービス事業部単体では売上高1,039,261千円(前期比123,283千円増収)、経常利益105,658千円(前期比25,344千円増益)と増収増益になっています。

2) 受注余力の拡大

受注余力の拡大の為には技術者の確保が必要ですが、多くの同業他社が技術者確保に乗り出している為、前事業年度に引き続き優秀な技術者の採用は非常に困難な状況でした。

しかし、当社はそのような状況の中、69人の技術者採用に成功致しました。

また当事業年度はベトナムの技術者を起用した開発を一部で行うと共に、海外技術者研修協会の補助金制度を利用したベトナムの技術者に対する日本語教育を始め、今後の受注余力拡大の道を模索しています。

3) マネージャの育成

技術者数増加に伴い、マネジメント層の拡充が急務となっています。社外のMBAスクールを利用したマネージャ向け研修制度を新設した他、若手マネージャの管理、教育を担う役職としてGM（ジェネラルマネージャ）を設け、若手マネージャの育成を行いました。

4) ポルペ（携帯電話向けASP）事業の推進

当事業年度は携帯電話向けASP事業、「ポルペ」への積極投資を行い、獲得顧客数61店舗、ユーザ数30,656という結果になりました。

このように事業拡大は順調に進みましたが、短期間での事業部単体黒字転換は困難であると判断し、事業部資産の減損処理を行い13,209千円を特別損失へ計上致しました。

(2) 資金調達及び設備投資の状況

1) 当事業年度においては、金融機関より総額200,000千円の借入を行いました。

この資金調達は投資目的ではなく、当社の信用力を高めることを目的としたもので、今後も一定の受注余力を維持する現預金を常に確保する方針です。

2) 当事業年度においては、総額14,265千円の設備投資を行いました。

主な設備投資は、教育受講生用PC、開発用PCの購入12,465千円です。

(3) 財産及び損益の状況の推移(直前3事業年度)

区 分	第 16 期 (平成 16 年 6 月期)	第 17 期 (平成 17 年 6 月期)	第 18 期 (平成 18 年 6 月期)	第 19 期(当期) (平成 19 年 6 月期)
売 上 高 (千 円)	763,044	812,718	916,045	1,040,124
経 常 利 益 (千 円)	74,857	19,989	41,558	18,267
当 期 純 利 益 (千 円)	57,624	23,351	21,615	1,813
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	3,315 円 59 銭	1,204 円 10 銭	1,114 円 61 銭	93 円 54 銭
総 資 産 (千 円)	352,900	586,835	555,535	647,348
純 資 産 (千 円)	97,332	113,508	135,123	137,677
1 株 当 たり 純 資 産	5,018 円 94 銭	5,853 円 04 銭	6,967 円 65 銭	7,099 円 36 銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。期中に株式分割が行われている期(16期)は、分割が期首に行われたものとして期中平均株式数を算出しております。

2. 1株当たり純資産は、期末株式数により算出しております。

3. 株式の分割を以下の通り実施しております。

平成16年5月5日付で1株を2株

(4) 対処すべき課題

『改善』

1) 経営層の拡充

会社の規模拡大に合わせ、経営層の拡充が急務であると認識しています。既存社員の幹部教育を進めると同時に、外部から幹部候補者の採用活動を積極的に進めていきます。

2) キャッシュフローの改善

当社のキャッシュフローは現在の事業維持に関しては全く問題ありませんが、今後の急速な事業拡大を実現する為、量・質ともに改善が必要であると認識しております。キャッシュフローの改善を推し進め、今後の事業拡大時の資金調達負担を軽減することで、資金効率の良いビジネスモデルを構築します。

(5) 事業等のリスク

1) 人材の確保や育成について

当社の事業運営に当たっては、経営資源としての優秀な技術者の確保が必要不可欠なものと認識しております。当社は、現在の流動的な労働市場の中で、必要な人材の採用と人材育成に努めております。今後、当社が必要とする優秀な人材を採用出来ない場合や多くの退職者が生じた場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 情報管理について

当社は個人情報や顧客の機密情報を取扱う場合があります。顧客情報管理に関しては、秘密保持を含めた契約の締結及び情報管理を実践し、社員の入社時には秘密保持等に係る誓約書提出を義務付けし、各部門、個人毎に情報管理・指導を徹底しております。また、当社は平成18年11月に「プライバシーマーク」の付与認定を受けております。

このように、当社は情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じるよう努めておりますが、何らかの要因で顧客企業の情報や個人情報が漏洩した場合、当社の信用失墜や損害賠償請求により、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

本事業報告中の記載金額及び記載数値につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。